



# 損益計算書

(自2020年4月1日より 2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高	3,521,474	
売上原価	2,620,062	
売上総利益	901,411	
販売費及び一般管理費	453,286	
営業利益	448,125	
営業外収益		
受取利息	30	30
経常利益	448,156	
特別損失		
固定資産除却損	194	194
税引前当期純利益	447,961	
法人税、住民税及び事業税	135,750	
法人税等調整額	△520	135,230
当期純利益	312,731	

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日より  
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,500,000	2,276,032	2,276,032	△314,039	3,461,992	3,461,992
当期変動額						
当期純利益	－	312,731	312,731	－	312,731	312,731
当期変動額合計	－	312,731	312,731	－	312,731	312,731
当期末残高	1,500,000	2,588,763	2,588,763	△314,039	3,774,723	3,774,723

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法

半製品・・・最終仕入原価法

仕掛品・・・総平均法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

製 品・・・総平均法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

② 無形固定資産

・自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

(表示方法の変更に関する注記)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」を当事業年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 棚卸資産

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

商品	6,480 千円
半製品	0 千円
仕掛品	33,064 千円
貯蔵品	35,937 千円
製品	93,590 千円

②財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

製品については、見込回収期間と将来の見込解約率に基づく償却率により償却しております。事業環境の変化等により、見込回収期間及び見込解約率の見直しの結果、償却率を増減させる場合には、事業年度あたりの償却負担が増減する可能性があります。

その他の棚卸資産については取得原価で測定しておりますが、事業年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく

下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 46,921千円

短期金銭債務 6,523千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 611,065千円

販売費及び一般管理費 25,907千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式・・・ 30,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式・・・ 3,675株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引しております。
- ・営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
- ・営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,821,798 千円	3,821,798 千円	-
(2) 売掛金	319,381 千円	319,381 千円	-
(3) 買掛金	(180,210 千円)	(180,210 千円)	-
(4) 未払金	(192,038 千円)	(192,038 千円)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	5,270 千円
棚卸資産	22,661 千円
退職給付引当金	1,744 千円
その他	8,057 千円
繰延税金資産 小計	37,734 千円
評価性引当額	△ 15,886 千円
繰延税金資産 合計	21,847 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	東芝インフラシステムズ(株)	被所有 直接 13.96%	製造委託	資材の仕入	906,916	買掛金	80,104
	(株)日立製作所	被所有 直接 13.96%	業務運営	業務委託	480,931	未払金	118,903

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



## (2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (パナソニック(株)の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	858,999	買掛金	77,210

## 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額・・・143,389円30銭

(2) 1株当たり当期純利益・・・11,879円62銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。